

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、住宅・建築物の脱炭素化をさらに推進するとともに、国際的な規制の潮流に対応するため、ライフサイクルカーボンをよりの確に算出・評価する先導的な事業等へ重点的に支援を行う。

<現行制度の概要>

○ サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)

CO2の削減、健康・介護、災害時の継続性、少子化対策、防犯対策、建物の長寿命化等に寄与する先導的な技術が導入されるリーディングプロジェクトを支援

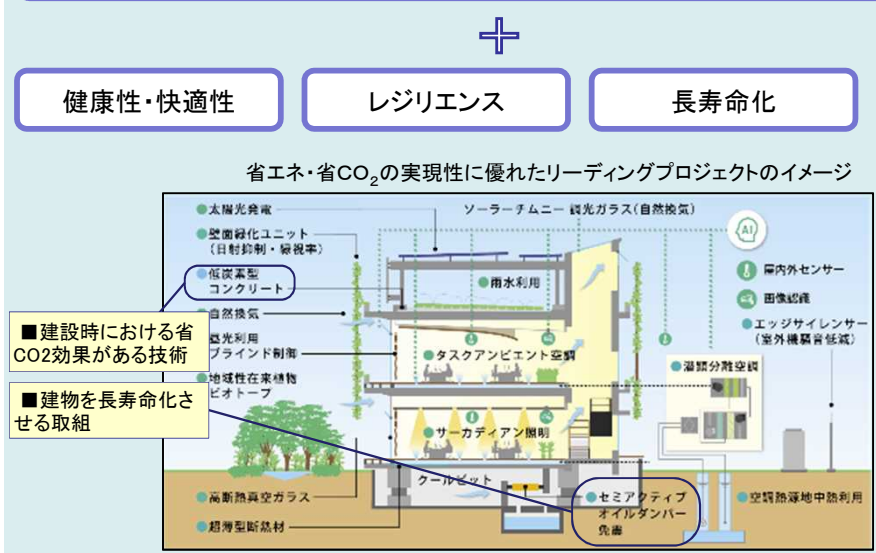
○ サステナブル建築物等先導事業(木造先導型)

構造・防火面等に関して先導的な設計・施工技術が導入される木造建築物の整備に対して支援

○ LCCM住宅の整備の推進

使用段階のみならず資材製造や建設段階等におけるCO2排出量の削減、長寿命化を図りつつ、創エネルギーにより、ライフサイクル全体(建設、居住、修繕・更新・解体の各段階)を通じたCO2排出量をマイナスとするLCCM住宅※に対して支援 ※ライフサイクルカーボンマイナス住宅

ライフサイクルカーボンを算出・評価する取組への重点支援



- ・構造・防火面の先導的技術の導入
- ・建築生産システムの先導性
- ・法令上特段の措置を要する規模
- ・多数の者の利用又は技術の公開

■ 11階建ての純木造高層耐火建築物



この他、新たな木造建築技術を導入するための実験棟の整備へも支援。

- 太陽光発電パネル+太陽熱給湯集熱パネル
- 地域木材等の利用
- 高炉セメントコンクリート使用



引用元: LCCM 住宅研究・開発委員会

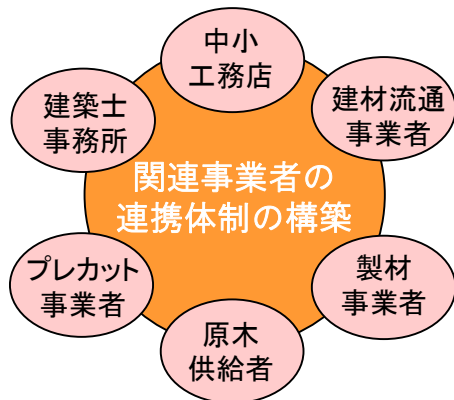
<補助率> 1/2 等
<限度額> 原則5億円(さらに事業内容に応じて、以下の条件)
省CO₂先導型: 新築の建築物又は共同住宅について建設工事費の5% 等
木造先導型: 建設工事費の15% 等

<補助率> 1/2
<限度額> 戸建住宅 140万円/戸
共同住宅 75万円/戸

地域における木造住宅の生産体制を強化し、環境負荷の低減を図るため、資材供給、設計、施工などの連携体制により、地域材を用いた省エネ性能等に優れた木造住宅(ZEH等)の整備等に対して支援を行う。

<現行制度の概要>

グループの構築



共通ルールの設定

- ・地域型住宅の規格・仕様
- ・資材の供給・加工・利用
- ・積算、施工方法
- ・維持管理方法
- ・その他、グループの取組

地域型住宅の整備

【補助対象】

認定長期優良住宅

ZEH・Nearly ZEH

認定低炭素住宅

ZEH Oriented

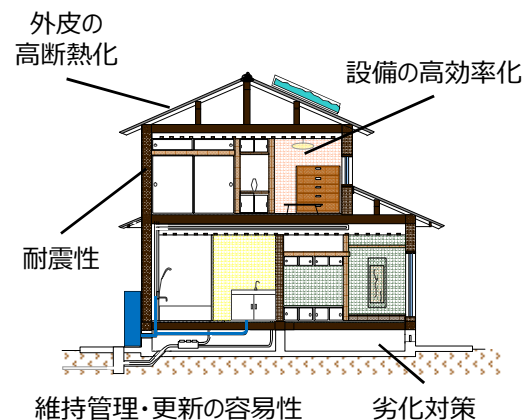
+

【加算措置】 ①～④の併用が可能

- ①地域材加算
 - ・柱・梁・桁・土台の過半又は全てに地域材を使用
- ②和の住まい加算（地域住文化加算）
 - ・地域の伝統的な建築技術を活用
- ③三世帯同居加算/若者・子育て世帯加算
 - ・玄関・キッチン・浴室又はトイレのいずれか2つを複数箇所設置
 - ・40歳未満の世帯又は18歳未満の子を有する世帯
- ④バリアフリー加算
 - ・バリアフリー対策を実施

【補助限度額】 140万円/戸等

補助対象となる住宅のイメージ

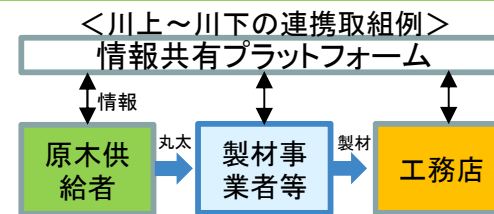


安定的な木材確保に向けた取組

【補助対象、補助率、補助限度額】

・体制整備等に係る費用 定額等※ 1000万円

※既存システム等の導入は補助率1/2以内



カーボンニュートラルの実現に向け、木造化の未開拓領域であり炭素貯蔵効果が期待できる中大規模木造建築の普及に資する優良なプロジェクトに対して支援を行うとともに、コストや施工性等において高い競争力を有し広く展開できる構法の技術開発に対する支援への重点化を図る。

<現行制度の概要>

優良木造建築物等整備推進事業

【補助要件】

次の①～⑤を満たすもの

- ①主要構造部に木材を一定以上使用する木造の建築物等
(木造と他の構造との併用を含む)
- ②耐火構造又は準耐火構造とすることが求められるもの
- ③不特定の者の利用又は特定多数の者の利用に供するもの
〔事務所、共同住宅、商業施設、ホテル、学校、病院、
児童福祉施設、劇場、美術館、百貨店、展示場 等〕
- ④多数の利用者等に対する木造建築物等の普及啓発に関する取組がなされるもの
- ⑤省エネ基準に適合するもの（公的主体が事業者の場合は、ZEH・ZEBの要件を満たすもの）

【補助事業者】 民間事業者等

【補助対象費用】

- ・調査設計計画費のうち木造化に係る費用
- ・建設工事費のうち木造化による掛かり増し費用相当額

【補助率・上限額】 1/3等（上限3億円）

<補助対象となる建築物イメージ>



中層の木造の事務所

普及加速化に資する構法の技術開発等に係る支援

【補助対象費用】

中大規模木造建築の普及加速化に資する構法の実装に向けた検討等に係る費用

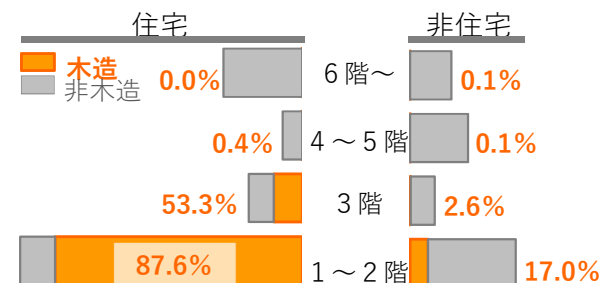
【補助事業者】

民間事業者等

【補助率】

定額

<新築の木造割合(面積[※]-ス)>



出展：R4年度建築着工統計